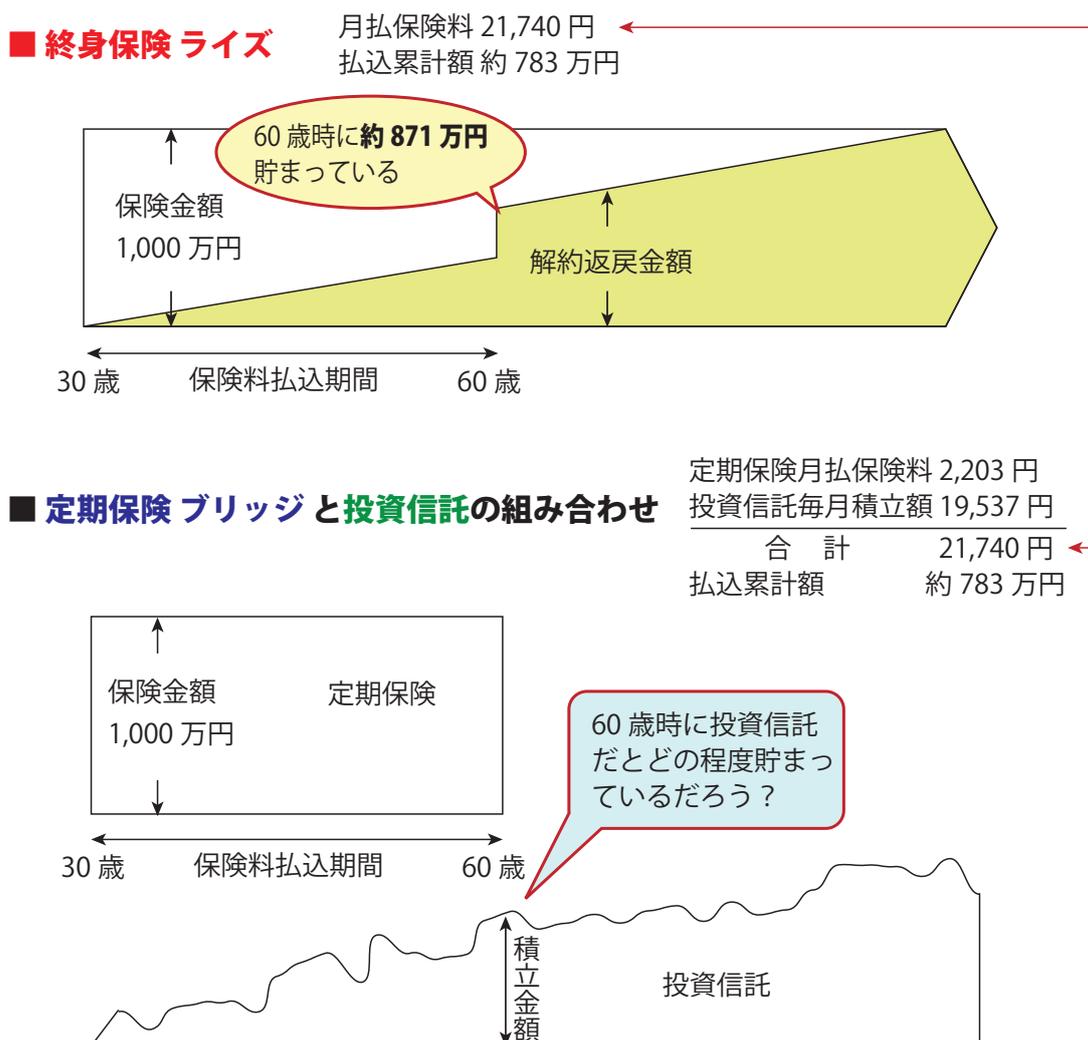


1.2 終身保険と定期保険+投資信託はどちらがお得か

1.2.1 具体的に比較してみよう

図 1.4 を見てほしい。この図は、終身保険と定期保険+投資信託を比較したものである。終身保険は、一生涯死亡保障がある保険で、保険期間が長いので貯蓄機能があることでも知られている。これは、保険を解約したときに戻ってくるお金（解約返戻金）があるからである。

図 1.4 終身保険と定期保険+投資信託の比較



一方、定期保険には終身保険のような解約返戻金がない。つまり貯蓄機能がない。そこで、貯蓄機能は投資信託で補うことにより、定期保険+投資信託で同じようなしくみを創り出すことができる。

図 1.4 では、具体的な保険商品を組み込んで数値の比較もしている。終身保険はライズ、定期保険はブリッジ。いずれもオリックス生命保険で現在販売されている保険である。

死亡したときの保障を同じように 1000 万円とそろえて 30 歳の男性が 60 歳まで保険料を支払うことを考えると、終身保険の月払保険料は 21,740 円。定期保険は 2,203 円。そこで、この差額の 19,537 円を投資信託で毎月積み立てることにする。

終身保険の解約返戻金は 60 歳時には、約 871 万円に達するので、60 歳時における投資信託の積立金額が約 871 万円をこえれば、定期保険+投資信託のほうがお得ということになるであろう。

計算してみると、投資信託の利回りが 1.4% であれば積立金は約 871 万円になることがわかる。

図 1.5 比較したデータの内容

項目	終身保険	定期保険	投資信託
契約年齢	30歳	30歳	30歳
月払保険料/積立金	21,740	2,203	19,537
保険料払込期間	60歳払済	60歳満了	60歳まで積立
保険期間	終身	60歳満了	
支払保険料累計額	7,826,400	793,080	7,033,320
60歳時の評価金額	8,711,800	0	8,711,800

※ 終身保険のデータはオリックス生命保険「終身保険ライズ」、定期保険のデータはオリックス生命保険「定期保険ブリッジ」のデータを使用した。投資信託の60歳時の評価額の計算は、積立金を年率1.4%で積み立てたとした場合の推定値

終身保険と定期保険+投資信託についてまとめると図 1.6 のようになるであろう。

図 1.6 簡単にまとめてみよう

終身保険		定期保険	投資信託
月々 21,740 円		合計して月々 21,740 円	
保障	投資	保障	投資
一生涯 1,000 万円の保障が続く	60 歳の保険料払込後解約で約 873 万円	60 歳まで 1,000 万円の保障が続く	1.4% の利回りで運用できれば約 873 万円

そして、一般的に導き出されている結論は以下のようなものである。

一般的な結論

- 終身保険の 60 歳以降の保障は不要 ⇒ 定期保険+投資信託
- 1.4% の利回りで運用するのは大変 ⇒ 終身保険
- 投資信託にはリスクがあるが保険にはリスクがない ⇒ 終身保険

1.2.2 FP として伝えておきたいこと

じつは、私が FP として伝えておきたいことは、一般的な結論とは少し異なるものである。

保険料払済後の終身保険には付加価値がある

保険料を支払ってしまうと解約することしか話題にならない終身保険であるが、保険料を払い込んだ後の終身保険には、たくさんの付加価値が発生する。

解約返戻金を年金で受け取ることも可能であろう。ほかの保険種類に転

換することや介護保障や医療保障に切り替えることも可能である。新たなお金を使うことなく、終身保険を変更することでほかのニーズに対応することができる。

図 1.7 FP として伝えておきたいこと

終身保険		定期保険	投資信託
月々 21,740 円		合計して月々 21,740 円	
保障	投資	保障	投資
一生涯 1,000 万円の保障が続く	60 歳の保険料払込後解約で約 873 万円	60 歳まで 1,000 万円の保障が続く	1.4% の利回りで運用できれば約 873 万円

■ FP として伝えたいこと①

保険料払済後の終身保険は
たくさんの選択肢がある

年金での
受け取り

介護保障
への移行

他の保険契約
への転換

■ FP として伝えたいこと②

1.4% の利回りを達成するのは
は難しくない

■ FP として伝えたいこと③

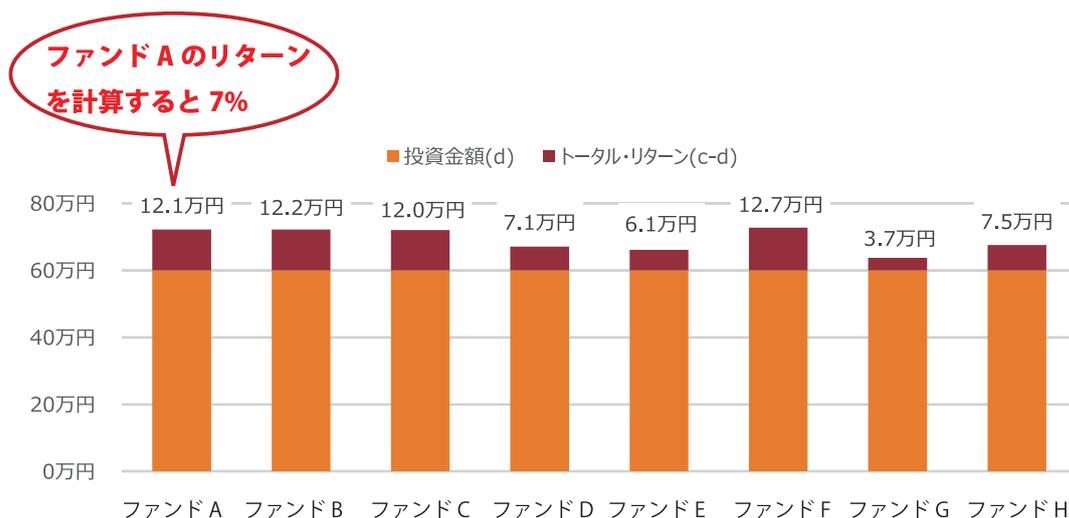
よく分散されたファンドに
長期間投資すればリスクは
コントロールできる

1.4% の利回りは高いハードルではない

投資信託のようなリスクのあるものに投資すると、元本割れしてしまうという印象が強いかもしれないが、事實は異なる。リーマンショックのような市場が悪化している時、私たちはリスクのあるものに投資したくないと感じる。そして、市場環境がよい時、その情報はニュースにならない。図 1.8 は、日本の代表的なバランス型ファンド 8 種類の投資シミュレーションの結果である。ファンド A で表示されているファンドの利回りを

計算してみると、この5年間の利回りは7%に達している。1.4%という利回りは決して高いハードルではない。

図 1.8 最近の投資信託の利回り



日本の代表的なバランス型ファンドに、2012年8月～2017年7月の5年間、毎月1万円ずつ投資をしていたとしてトータルリターンがいくらになったのかを試算しています。

よく分散されたファンドに長期間投資すればリスクはコントロールできる
「投資信託 ⇒ リスクがある ⇒ 元本割れする」という認識は正しくない。
リスクとリターンは一体のものであり、1.4%程度のリターンであれば、ほとんどリスクを取らなくても大丈夫な水準である。

別に計算してみると、30年後、資産運用がうまくいかなかった場合、積立金は約818万円になると試算された。予定していた870万円よりは少ないが、元本割れを起こしているわけではない。

終身保険にはインフレヘッジ機能が必要

低金利の時代には全く問題にされなかったが、元来、保険はインフレに弱い金融商品である。インフレヘッジのためには、配当が支払われる、予定（積立）利率が変動するなどのインフレヘッジ対策が必要になってくる。

インフレの時代になると、無配当保険は、実質的な保険金額の引き下げ

となることを認識しておこう。

図 1.9 FP として伝えておきたいこと

FP として伝えておきたいこと

- ① 保険料払済後の終身保険には付加価値がある
- ② 1.4% の利回りは高いハードルではない
- ③ よく分散されたファンドに長期間投資すればリスクはコントロールできる
- ④ 終身保険にはインフレヘッジ機能が必要